

平成 25 年度

決算書

自：平成 25 年 7 月 1 日

至：平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人日本フェンシング協会

貸借対照表

平成 26年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 資 産 の 部	
1 流 動 資 産	
現金・預 金	16,486,801
未 収 会 費	769,500
未 収 金	40,995,000
前 払 金	4,557,345
立 替 金	4,890,500
流動資産 合計	67,699,146
2 固 定 資 産	
(1)基 本 財 産	
投資 有価証券	24,000,000
基本財産 合計	24,000,000
(2)特 定 資 産	
退職給付引当資産	300,000
特定資産 合計	300,000
(3)その他固定資産	
電話加入権	45,000
敷 金	921,000
その他固定資産合計	966,000
固定資産 合計	25,266,000
資 産 合 計	92,965,146
II 負 債 の 部	
1 流 動 負 債	
未 払 金	38,603,220
前 受 金	22,788,600
預 り 金	439,277
短 期 借入金	10,000,000
未 払 消費税等	1,523,500
流動負債 合計	73,354,597
2 固 定 負 債	
その他 固定負債	300,000
固定負債 合計	300,000
負 債 合 計	73,654,597
III 正味 財産の部	
1 指 定 正味財産	
(内基本財産への充当額)	(-)
(内特定資産への充当額)	(-)
2 一 般 正味財産	19,310,549
(内基本財産への充当額)	(24,000,000)
(内特定資産への充当額)	(300,000)
正味財産 合計	19,310,549
負債及び正味財産合計	92,965,146

※「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府
公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

正味財産増減計算書

平成 25年 7月 1日から 平成 26年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1 経常 増減の部	
(1) 経常 収 益	
基本財産運用益	126, 000
基本財産受取利息	126, 000
受 取 会 費	1, 846, 600
正会員受取会費	/ 1, 846, 600
事 業 収 益	96, 741, 960
協 賛 金収入	100, 000
広 告 費収入	✓ 96, 641, 960
受取委託金・助成金等	67, 753, 367
JOC選手強化委託金	14, 912, 000
日体協指導者登録交付金	883, 750
日体協指導者育成交付金	31, 000
ｽｽﾞｷ-ﾌﾞ振興くじ助成金	34, 459, 000
ｽｽﾞｷ-ﾌﾞ振興MPA事業助成金	10, 513, 175
ｽｽﾞｷ-ﾌﾞ振興強化支援助成金	4, 059, 000
国民体育大会補助金	2, 767, 140
ﾌｼﾞﾉﾌﾞﾌﾞ協会ﾌｼﾞﾉﾌﾞﾌﾞJr助成金	128, 302
受 取 負 担 金	133, 207, 448
受 取 負 担 金	133, 207, 448
受 取 寄 付 金	4, 971, 310
受 取 寄 付 金	4, 971, 310
雑 収 益	2, 426, 344
受 取 利 息	2, 635
雑 収 益	2, 423, 709
経常 収益計	307, 073, 029
(2) 経常 費 用	
事 業 費	259, 129, 736
給 料 手 当	4, 570, 858
福 利 厚 生 費	2, 223, 700
旅 費 交 通 費	199, 234, 835
会 場 費	13, 461, 153
消 耗 品 費	1, 639, 699
印 刷 製 本 費	216, 300
賃 借 料	575, 613
保 險 料	3, 270, 041
諸 謝 金	20, 204, 549
支 払 負 担 金	13, 459, 333
雑 費	273, 655

		(単位：円)
科 目	目	当 年 度
管 理 費		35,150,913
給 料 手 当		3,520,933
賞 与 手 当		824,000
法 定 福 利 費		435,137
業 務 委 託 費		21,295,580
会 議 費		373,298
旅 費 交 通 費		1,620,161
通 信 運 搬 費		912,243
消 耗 品 費		789,935
賃 借 料		3,386,358
租 税 公 課		1,609,350
支 払 利 息		297,603
雑 費		86,315
経 常 費 用 計		294,280,649
評価損益等調整前当期経常増減額		12,792,380
評価損益等 計		—
当期経常増減額		12,792,380
2 経常外増減の部		
(1) 経常外 収 益		
経常外 収益計		—
(2) 経常外 費 用		
他 経常外費用		
過年度委託金等返還支出		8,733,924
過年度負担金等返還支出		12,156,663
経常外 費用計		20,890,587
当期経常外増減額		△ 20,890,587
当期一般正味財産増減額		△ 8,098,207
一般正味財産期首残高		27,408,756
一般正味財産期末残高		19,310,549
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額		—
指定正味財産期首残高		—
指定正味財産期末残高		—
III 正味財産期末残高		19,310,549

※「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府
公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

平成 25年 7月 1日から 平成 26年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引 消去	総合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常 増減の部				
(1) 経常 収 益				
基本財産運用益	126,000	—	—	126,000
基本財産受取利息	126,000	—	—	126,000
受 取 会 費	923,300	923,300	—	1,846,600
正会員受取会費	923,300	923,300	—	1,846,600
事 業 収 益	96,741,960	—	—	96,741,960
協 賛 金 収 入	100,000	—	—	100,000
広 告 費 収 入	96,641,960	—	—	96,641,960
受取委託金・助成金等	67,753,367	—	—	67,753,367
JOC選手強化委託金	14,912,000	—	—	14,912,000
日体協指導者登録交付金	883,750	—	—	883,750
日体協指導者育成交付金	31,000	—	—	31,000
社 [○] →社振興くじ助成金	34,459,000	—	—	34,459,000
社 [○] →社振興MPA事業助成金	10,513,175	—	—	10,513,175
社 [○] →社振興強化支援助成金	4,059,000	—	—	4,059,000
国民体育大会補助金	2,767,140	—	—	2,767,140
JF協会JF→JF助成金	128,302	—	—	128,302
受 取 負 担 金	133,207,448	—	—	133,207,448
受 取 負 担 金	133,207,448	—	—	133,207,448
受 取 寄 付 金	4,971,310	—	—	4,971,310
受 取 寄 付 金	4,971,310	—	—	4,971,310
雑 収 益	2,426,344	—	—	2,426,344
受 取 利 息	2,635	—	—	2,635
雑 収 益	2,423,709	—	—	2,423,709
経常 収益計	306,149,729	923,300	—	307,073,029
(2) 経常 費 用				
事 業 費	259,129,736	—	—	259,129,736
給 料 手 当	4,570,858	—	—	4,570,858
福 利 厚 生 費	2,223,700	—	—	2,223,700
旅 費 交 通 費	199,234,835	—	—	199,234,835
会 場 費	13,461,153	—	—	13,461,153
消 耗 品 費	1,639,699	—	—	1,639,699
印 刷 製 本 費	216,300	—	—	216,300
賃 借 料	575,613	—	—	575,613
保 險 料	3,270,041	—	—	3,270,041
諸 謝 金	20,204,549	—	—	20,204,549
支 払 負 担 金	13,459,333	—	—	13,459,333
雑 費	273,655	—	—	273,655

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引 消去	総合計
管 理 費	—	35,150,913	—	35,150,913
給 料 手 当	—	3,520,933	—	3,520,933
賞 与 手 当	—	824,000	—	824,000
法 定 福 利 費	—	435,137	—	435,137
業 務 委 託 費	—	21,295,580	—	21,295,580
会 議 費	—	373,298	—	373,298
旅 費 交 通 費	—	1,620,161	—	1,620,161
通 信 運 搬 費	—	912,243	—	912,243
消 耗 品 費	—	789,935	—	789,935
賃 借 料	—	3,386,358	—	3,386,358
租 税 公 課	—	1,609,350	—	1,609,350
支 払 利 息	—	297,603	—	297,603
雑 費	—	86,315	—	86,315
経 常 費 用 計	259,129,736	35,150,913	—	294,280,649
評価損益等調整前当期経常増減額	47,019,993	△ 34,227,613	—	12,792,380
評価損益等 計	—	—	—	—
当期経常増減額	47,019,993	△ 34,227,613	—	12,792,380
2 経常外増減の部				
(1)経常外 収 益				
経常外 収益計	—	—	—	—
(2)経常外 費 用				
他 経常外費用	20,890,587	—	—	20,890,587
過年度委託金等返還支出	8,733,924	—	—	8,733,924
過年度負担金等返還支出	12,156,663	—	—	12,156,663
経常外 費用計	20,890,587	—	—	20,890,587
当期経常外増減額	△ 20,890,587	—	—	△ 20,890,587
当期一般正味財産増減額	26,129,406	△ 34,227,613	—	△ 8,098,207
一般正味財産期首残高	—	27,408,756	—	27,408,756
一般正味財産期末残高	26,129,406	△ 6,818,857	—	19,310,549
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	—	—	—	—
指定正味財産期末残高	—	—	—	—
III 正味財産期末残高	26,129,406	△ 6,818,857	—	19,310,549

※「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府 公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっている。
- ② その他の有価証券
 - ・ 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 - ・ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産・特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	10,000,000	14,000,000		24,000,000
定期預金	14,000,000		14,000,000	0
小計	24,000,000	14,000,000	14,000,000	24,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	300,000			300,000
小計	300,000			300,000
合計	24,300,000			24,300,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	24,000,000		24,000,000	
小計	24,000,000		24,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	300,000		300,000	300,000
小計	300,000		300,000	300,000
合計	24,300,000		24,300,000	300,000

4. 担保に供している資産

なし

5. 保証債務等の偶発債務

なし

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第60回日本国債	10,000,000	10,777,000	777,000
第329回日本国債	14,000,000	14,294,000	294,000
合計	24,000,000	25,071,000	1,071,000

7. 委託金、助成金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

委託金、助成金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

委託金、 助成金等 の名称	交付者	前期 末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
委託金						
JOC選手強化委託金	JOC	0	14,912,000	14,912,000	0	-
助成金						
スポーツ振興くじ助成金	JSC	0	34,459,000	34,459,000	0	-
スポーツ振興MPA事業助成金	JSC	0	10,513,175	10,513,175	0	-
スポーツ振興強化支援助成金	JSC	0	4,059,000	4,059,000	0	-
アジア アジアジュニア助成金	アジア フェンシング 協会	0	128,302	128,302	0	-
補助金						
国民体育大会補助金	東京都	0	2,767,140	2,767,140	0	-
日体協指導者登録交付金	日体協	0	883,750	883,750	0	-
日体協指導者育成交付金	日体協	0	31,000	31,000	0	-
合計		0	67,753,367	67,753,367	0	-

8. 関連当事者との取引の内容
なし
9. 重要な後発事象
平成 26 年度中に過去の受取負担金の追加返還が見込まれております。追加返還額は査定中ですが平成 26 年度の業績に少なからず影響を与える見込みです。
過年度の消費税等の処理が適法になされていたかどうか疑義が生じており、遡っての検討が必要となっております。平成 26 年度中に平成 25 年度を含めて過年度消費税等の納付の可能性がありその場合は平成 26 年度の業績に影響を与える可能性があります。
10. リースにより使用する固定資産に関する注記
貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器などの一部については、リース契約により使用しております。
11. 正味財産増減計算書における事業費の科目区分につき科目の完全な特定が困難な出金の一部あり、類推による科目特定を余儀なくされたものがあります。